令和８年第３回定例会
決算特別委員会資料第５号
財　　政　　課

事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表
（令和7年度決算）

市の行う以下の16事業について、事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成し、セグメント分析を行いました。

1　学童保育事業
2　民設民営保育所運営事業
3　母子健康教育相談事業
4　図書館事業
5　健康診査等事業
6　放置自転車対策事業
7　ごみ減量化事業
8　小学校給食事業
9　地域バス運行事業
10　市営住宅事業
11　公民館事業
12　中学校給食事業
13　地域センター事業
14　児童館事業
15　高齢者アパート事業
16　予防接種事業

※次ページ以降の各表について

「1．事業別行政コスト計算書」は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに当該事業において発生したコストと収入を表しています。

「2．事業別貸借対照表」は、令和8年3月31日時点における当該事業に係る資産と負債を表しています。

1　学童保育事業

●市内の学童保育所を運営するための事業です。令和7年度末時点で市内の公立学童保育所は24施設、民設学童保育所は12施設です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	1億8,980万円	23%	使用料・手数料・負担金等（学童クラブ費）	9,868万円	12%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	4億2,320万円	51%	国・都支出金	3億6,955万円	44%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	1億9,388万円	23%	その他の収入	463万円	1%
減価償却費	2,819万円	3%	市税等の一般財源	3億6,221万円	43%
コスト合計	**8億3,507万円**	**100%**	**収入合計**	**8億3,507万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	1億8,283万円	24%	地方債（市の借金）	2億1,408万円	28%
建物（取得価格）	8億5,900万円	75%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 2億8,112万円		**負債合計**	**2億1,408万円**	**28%**
その他の資産	478万円	1%	**純資産合計**	**5億5,141万円**	**72%**
資産合計	**7億6,549万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**7億6,549万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和8年3月1日時点の学童保育所登録児童数が1,984人であり、登録児童1人あたりの年間のコストは42万902円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億8,980万円（23%）、業務にかかるコストが4億2,320万円（51%）、給付等に係るコストが1億9,388万円（23%）となっています。業務にかかるコストの割合が大きいのは、学童保育の指定管理委託料を支出しているためです。給付等に係るコストは、民設学童保育所の増減が無かったこともあり、前年とほぼ同額となりました。

③行政コストのうち、12%は保護者の負担する学童クラブ費が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が44%、市税等の一般財源が43%です。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、32.7%となっています。

⑤資産に対する地方債の割合は28%となっています。

2　民設民営保育所運営事業

●民設民営保育所で保育を実施するための事業です。令和7年度末時点の市内民設民営保育所は42施設です。また、令和7年度に国分寺市民が在籍した市外の民設民営保育所は42施設になります。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	2,187万円	0%	使用料・手数料・負担金等（保育所運営費保護者負担金）	1億1,329万円	2%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	558万円	0%	国・都支出金	52億3,467万円	70%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	74億8,100万円	100%	その他の収入	568万円	0%
減価償却費	131万円	0%	市税等の一般財源	21億5,612万円	28%
コスト合計	**75億976万円**	**100%**	**収入合計**	**75億976万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	7億512万円	99%	地方債（市の借金）	1,683万円	2%
建物（取得価格）	1,307万円	1%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 534万円		**負債合計**	**1,683万円**	**2%**
その他の資産	216万円	0%	**純資産合計**	**6億9,818万円**	**98%**
資産合計	**7億1,501万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**7億1,501万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和8年3月1日時点の民設民営保育所在籍児童数が2,997人であり、児童1人あたりの年間のコストは250万5,759円になります。

②行政コストのうち、給付等にかかるコストの割合は非常に大きく、前年比で約4億円の増となっています。保育所に対する保育所委託費（扶助費）の増加などが主な要因です。

③行政コストのうち2%は、保育所運営費保護者負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が70%、市税等の一般財源が28%となっています。

④令和4年3月にぶんじっこ保育園の園舎を取得しており、建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は40.9%と低くなっています。

⑤資産に対する地方債の割合は2%であり、前年より3%低くなっています。地方債の償還が進み、将来世代の負担が減少していることを示しています。

３　母子健康教育相談事業

●妊娠期から子育て期にわたる支援のため、離乳食講習会、産婦・育成相談、乳幼児母性相談、乳幼児歯科相談等を実施する事業です。

１．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	833万円	94%	使用料・手数料・負担金等（予防処置使用料）	5万円	1%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	55万円	6%	国・都支出金	11万円	1%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	872万円	98%
コスト合計	**888万円**	**100%**	**収入合計**	**888万円**	**100%**

２．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債（市の借金）	0円	0%
建物（取得価格）	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	0円		**負債合計**	**0円**	**0%**
その他の資産	0円	0%	**純資産合計**	**0円**	**0%**
資産合計	**0円**	**0%**	**負債及び純資産合計**	**0円**	**0%**

３．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和７年度の講習会等の参加者の延べ人数は2,040人であり、参加者１人あたりのコストは4,353円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが833万円（94%）、業務にかかるコストが55万円（６%）となっています。

③行政コストの財源の割合は、国・都支出金が１%、市税等の一般財源が98%となっており、事業のほとんどを一般財源で賄っていることが分かります。

④事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。

4　図書館事業

●市立図書館6館（本多図書館、本多図書館市役所分館、恋ケ窪図書館、光図書館、もとまち図書館、並木図書館）を運営する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	1億9,744万円	58%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	1億3,180万円	38%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	6万円	0%	その他の収入	8万円	0%
減価償却費	1,389万円	4%	市税等の一般財源	3億4,311万円	100%
コスト合計	**3億4,319万円**	**100%**	**収入合計**	**3億4,319万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	8億9,225万円	85%	地方債（市の借金）	2,400万円	2%
建物（取得価格）	5億4,018万円	14%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 3億9,450万円		**負債合計**	**2,400万円**	**2%**
その他の資産	775万円	1%	**純資産合計**	**10億2,168万円**	**98%**
資産合計	**10億4,568万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**10億4,568万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の図書館の開館日数は301日であり、開館日数1日あたりのコストは114万166円になります。
※開館日数は本多図書館の開館日数で計算。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億9,744万円（58%）、業務にかかるコストが1億3,180万円（38%）となっています。業務にかかるコストには、光図書館・恋ケ窪図書館・もとまち図書館・並木図書館の図書館業務一部委託料（8,963万円）が含まれます。

③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入8万円は、図書館に設置しているコピー機の使用料金です。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、73.0%となっています。公民館事業（76.7%）と同様に、市が所有する有形固定資産全体の減価償却率56.8%と比べ老朽化が進んでいることが分かります。

⑤資産に対する地方債の割合は2%で、公民館事業より低い割合となっています。

５　健康診査等事業

●市民が自身の健康状態を把握し、疾病の早期発見・健康管理につなげるため、がん検診・婦人科検診・人間ドック等を実施する事業です。

１．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	1,776万円	5%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	3億6,478万円	95%	国・都支出金	4,521万円	12%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	0万円	0%	その他の収入	6,943万円	18%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	2億6,790万円	70%
コスト合計	**3億8,254万円**	**100%**	**収入合計**	**3億8,254万円**	**100%**

２．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債（市の借金）	0円	0%
建物（取得価格）	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	0円		**負債合計**	**0円**	**0%**
その他の資産	0円	0%	**純資産合計**	**0円**	**0%**
資産合計	**0円**	**0%**	**負債及び純資産合計**	**0円**	**0%**

３．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和７年度の各種健（検）診の受診者の延べ人数は33,559人であり、受診者１人あたりのコストは１万1,399円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,776万円（５%）、業務にかかるコストが３億6,478万円（95%）となっています。

③行政コストの財源割合のうち、国・都支出金が12%、市税等の一般財源が70%となっており、母子健康教育相談事業と比較すると市税等の一般財源の割合は低くなっています。

④事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。

６ 放置自転車対策事業

●放置自転車に対して警告票の貼付や撤去を実施し、また駐輪マナーについての啓発を行うことで、安全・安心な都市環境の確保を図っていくための事業です。

１．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	1,004万円	28%	使用料・手数料・負担金等（放置自転車撤去・保管手数料）	84万円	2%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	1,963万円	54%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	2万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	642万円	18%	市税等の一般財源	3,527万円	98%
コスト合計	**3,611万円**	**100%**	**収入合計**	**3,611万円**	**100%**

２．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債（市の借金）	4,007万円	188%
建物（取得価格）	1,099万円	33%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 397万円		**負債合計**	**4,007万円**	**188%**
その他の資産	1,427万円	67%	**純資産合計**	**▲ 1,878万円**	**▲88%**
資産合計	**2,129万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**2,129万円**	**100%**

３．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の自転車等の警告台数と撤去台数の合計は7,624台であり、放置自転車対策として1台あたりの年間コストは4,736円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,004万円（28%）、業務にかかるコストが1,963万円（54%）となっています。

③行政コストのうち２%は、自転車等の所有者が負担する放置自転車撤去・保管手数料が財源となっています。その他の財源の割合は、市税等の一般財源が98%です。

④移設整備工事を平成30年度に実施しているため、建物（自転車保管所）の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は36.1%と低い数字になっています。

7 ごみ減量化事業

●3R講座や生ごみ処理機器助成、資源物の中間処理などを行うことで、環境と調和した循環型社会の形成を図っていくための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	6,833万円	21%	使用料・手数料・負担金等（塵芥処理手数料（家庭廃棄物指定収集袋分））	1,917万円	6%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	2億4,961万円	77%	国・都支出金	187万円	1%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	501万円	2%	その他の収入	9万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	3億182万円	93%
コスト合計	**3億2,295万円**	**100%**	**収入合計**	**3億2,295万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債（市の借金）	0万円	0%
建物（取得価格）	0万円	0%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	0万円		**負債合計**	**0万円**	**0%**
その他の資産	0万円	0%	**純資産合計**	**0万円**	**0%**
資産合計	**0万円**	**0%**	**負債及び純資産合計**	**0万円**	**0%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度のせん定枝、金物類、プラスチック類など本事業に係る資源物等の収集量の合計は9,347トンであり、ごみ減量化事業として1トンあたりの年間コストは3万4,551円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが6,833万円（21%）、業務にかかるコストが2億4,961万円（77%）となっています。

③行政コストのうち6%は、塵芥処理手数料（家庭廃棄物指定収集袋分）が財源となっています。その他の主な財源の割合は、市税等の一般財源が93%です。

④令和7年度末にストックヤード解体工事が完了しているため、資産のうち建物（取得価格）は皆減となっています。

8 小学校給食事業

●学校給食法に基づいて、市内の10校の小学校で学校給食を実施することで、食についての正しい理解と児童の心身の健康保持を図るための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	9,759万円	10%	使用料・手数料・負担金等（小学校給食材料費負担金）	6,262万円	7%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	8億4,053万円	89%	国・都支出金	3億3,460万円	35%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	122万円	0%	その他の収入	18万円	0%
減価償却費	933万円	1%	市税等の一般財源	5億5,127万円	58%
コスト合計	**9億4,867万円**	**100%**	**収入合計**	**9億4,867万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債（市の借金）	0円	0%
建物（取得価格）	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	0円		**負債合計**	**0円**	**0%**
その他の資産	3,897万円	100%	**純資産合計**	**3,897万円**	**100%**
資産合計	**3,897万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**3,897万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の小学校給食の提供食数は1,209,968食であり、1食あたりのコストは784円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが9,759万円（10%）、業務にかかるコストが8億4,053万円（89%）となっています。業務に係るコストについては、給食調理業務委託料（10校）と材料費が主な内訳となっています。

③行政コストのうち7%は、教職員等の負担する給食材料費負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が35%、市税等の一般財源が58%です。

④その他の資産は、給食関係備品及び給食材料費負担金の未収金等です。

９ 地域バス運行事業

●市内において6ルートの地域バスを運行することで、公共交通空白地域の解消と公共施設のアクセスの確保を図るための事業です。

１. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	1,124万円	8%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	434万円	3%	国・都支出金	9,747万円	68%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	1億2,585万円	89%	その他の収入	942万円	7%
減価償却費	32万円	0%	市税等の一般財源	3,486万円	25%
コスト合計	**1億4,175万円**	**100%**	**収入合計**	**1億4,175万円**	**100%**

２. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債（市の借金）	0万円	0%
建物（取得価格）	0万円	0%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	0万円		**負債合計**	**0万円**	**0%**
その他の資産	80万円	100%	**純資産合計**	**80万円**	**100%**
資産合計	**80万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**80万円**	**100%**

３. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の全ルートの延べ乗車人員は776,083人であり、乗車人員１人あたりの年間のコストは183円になります（参考：乗車運賃は大人200円・子ども100円、障害者割引は大人・子ども共通で100円、未就学児は無料）。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,124万円（８%）、業務にかかるコストが434万円（３%）、給付等にかかるコストが１億2,585万円（89%）となっています。給付等にかかるコストの金額が大きいのは、運行経費が収入を上回る場合に、事業者に対し補助金を交付しているためです。

③行政コストのうち７%は、地域バス運行事業の余剰金（東元町ルート）及び地域バスマップの広告掲載料が財源となっています。市税等の一般財源が占める割合は25%となっています。交通利便性の確保や公共交通空白地域の解消といった成果を踏まえながら、更なる利便性の向上に努めていく必要があります。

④その他の資産80万円は、平成30年度に設置した国分寺駅西のバス停の上屋です。

10 市営住宅事業

●市内に1か所設置されている市営住宅を維持管理し、市民が安心して快適に生活できる居住環境を確保するための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	432万円	24%	使用料・手数料・負担金等（市営住宅使用料）	896万円	49%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	587万円	32%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	793万円	44%	市税等の一般財源	916万円	51%
コスト合計	**1,812万円**	**100%**	**収入合計**	**1,812万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	58万円	1%	地方債（市の借金）	0万円	0%
建物（取得価格）	3億6,050万円	99%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 2億4,653万円		**負債合計**	**0万円**	**0%**
その他の資産	0万円	0%	**純資産合計**	**1億1,455万円**	**100%**
資産合計	**1億1,455万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**1億1,455万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①市営住宅の戸数は20戸であり、市営住宅事業として1戸あたりの年間コストは90万6,000円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが432万円（24%）、業務にかかるコストが587万円（32%）、減価償却費793万円（44%）となっています。

③収入の種類のうち49%は入居者が負担する市営住宅使用料となっています。その他、市税等の一般財源の割合が51%となっています。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、68.4%となっています。

11　公民館事業

●市立公民館5館（本多公民館、恋ケ窪公民館、光公民館、もとまち公民館、並木公民館）を運営する事業です。

1．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	2億474万円	53%	使用料・手数料・負担金等（公民館使用料）	22万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	1億5,644万円	41%	国・都支出金	573万円	1%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	5万円	0%	その他の収入	126万円	0%
減価償却費	2,444万円	6%	市税等の一般財源	3億7,846万円	99%
コスト合計	**3億8,567万円**	**100%**	**収入合計**	**3億8,567万円**	**100%**

2．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	11億4,643万円	84%	地方債（市の借金）	7,401万円	5%
建物（取得価格）	9億2,051万円	16%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲7億643万円		**負債合計**	**7,401万円**	**5%**
その他の資産	418万円	0%	**純資産合計**	**12億9,068万円**	**95%**
資産合計	**13億6,469万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**13億6,469万円**	**100%**

3．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の公民館の開館日数は339日であり、開館日数1日あたりのコストは113万7,670円になります。
※開館日数は本多公民館の開館日数で計算。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが2億474万円（53%）、業務にかかるコストが1億5,644万円（41%）となっています。業務にかかるコストには、図書館等を含めた建物全体の維持管理委託料が含まれます。

③行政コストは、図書館事業と同様に市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入126万円は電気代使用料収入等です。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、76.7%となっています。図書館事業（73.0%）と同様に、市が所有する有形固定資産全体の減価償却率56.8%と比べ老朽化が進んでいることが分かります。

⑤資産に対する地方債の割合は5%で、図書館事業より高い割合となっています。

12　中学校給食事業

●学校給食法に基づいて、市内の5校の中学校で学校給食を実施することで、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	3,470万円	10%	使用料・手数料・負担金等（中学校給食材料費負担金）	2,543万円	7%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	3億1,958万円	89%	国・都支出金	1億3,083万円	37%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	344万円	1%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	2億146万円	56%
コスト合計	**3億5,772万円**	**100%**	**収入合計**	**3億5,772万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債（市の借金）	0円	0%
建物（取得価格）	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	0円		**負債合計**	**0円**	**0%**
その他の資産	192万円	100%	**純資産合計**	**192万円**	**100%**
資産合計	**192万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**192万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の中学校給食の提供食数は弁当371,589食と牛乳372,505本であり、1食あたりのコストは弁当が789円、牛乳が173円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが3,470万円（10%）、業務にかかるコストが3億1,958万円（89%）となっています。業務に係るコストについては、給食調理業務委託料（5校）と食糧費が主な内訳となっています。

③行政コストのうち7%は、教職員・臨時喫食者等の負担する給食材料費負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が37%、市税等の一般財源が56%です。

④その他の資産は全て給食材料費負担金の未収金等です。

13　地域センター事業

●地域センター6館（内藤地域センター、西町地域センター、北町地域センター、北の原地域センター、本町・南町地域センター、もとまち地域センター）を運営する事業です。

1．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	3,672万円	32%	使用料・手数料・負担金等（地域センター使用料）	17万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	5,789万円	50%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	111万円	1%	その他の収入	3万円	0%
減価償却費	2,017万円	17%	市税等の一般財源	1億1,569万円	100%
コスト合計	**1億1,589万円**	**100%**	**収入合計**	**1億1,589万円**	**100%**

2．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	12億9,444万円	78%	地方債（市の借金）	2億8,930万円	17%
建物（取得価格）	6億6,004万円	22%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲ 2億9,683万円		**負債合計**	**2億8,930万円**	**17%**
その他の資産	26万円	0%	**純資産合計**	**13億6,861万円**	**83%**
資産合計	**16億5,791万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**16億5,791万円**	**100%**

3．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の地域センターの開館日数は308日であり、開館日数1日あたりのコストは37万6,266円になります。
※開館日数は本町・南町地域センターの開館日数で計算。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが3,672万円（32%）、業務にかかるコストが5,789万円（50%）となっています。業務にかかるコストには、西町地域センターともとまち地域センターの指定管理委託料（2,769万円）が含まれます。

③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入3万円は、本町・南町地域センターに設置されている自動販売機の設置者からの電気代使用料です。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、45.0%となっています。市が所有する有形固定資産全体の減価償却率56.8%と比べ低い数値となっています。

⑤その他の資産は、本町・南町地域センターの音響システムです。

14　児童館事業

●児童館6館（本多児童館、いずみ児童館、にしまち児童館、しんまち児童館、ひかり児童館、もとまち児童館）を運営する事業です。

1．事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	8,491万円	42%	使用料・手数料・負担金等（児童館事業参加者負担金）	0万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	1億416万円	51%	国・都支出金	9万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	0万円	0%	その他の収入	13万円	0%
減価償却費	1,437万円	7%	市税等の一般財源	2億322万円	100%
コスト合計	**2億344万円**	**100%**	**収入合計**	**2億344万円**	**100%**

2．事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	7億5,406万円	79%	地方債（市の借金）	684万円	1%
建物（取得価格）	7億633万円	21%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	▲5億245万円		**負債合計**	**684万円**	**1%**
その他の資産	256万円	0%	**純資産合計**	**9億5,366万円**	**99%**
資産合計	**9億6,050万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**9億6,050万円**	**100%**

3．事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年度の児童館の年間利用者数は176,912人であり、利用者1人あたりの年間のコストは1,150円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが8,491万円（42%）、業務にかかるコストが1億416万円（51%）となっています。業務にかかるコストには児童館の指定管理委託料が含まれます。

③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入13万円の内訳は寄附金、いずみ児童館に設置されている自動販売機の設置者からの電気代使用料です。

④建物の有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価格）は、71.1%となっており、学童保育事業（32.7%）と比較すると高い数値となっています。

⑤資産に対する地方債の割合は1%となっており、学童保育事業より低い割合となっています。

15　高齢者アパート事業

●住まいに困窮するひとり暮らしの高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図るための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	178万円	12%	使用料・手数料・負担金等（高齢者アパート入居者負担金）	285万円	20%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	1,267万円	88%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	1,160万円	80%
コスト合計	**1,445万円**	**100%**	**収入合計**	**1,445万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債（市の借金）	0万円	0%
建物（取得価格）	0万円	0%	その他の負債	0万円	0%
建物（減価償却累計額）	0万円		**負債合計**	**0万円**	**0%**
その他の資産	500万円	100%	**純資産合計**	**500万円**	**100%**
資産合計	**500万円**	**100%**	**負債及び純資産合計**	**500万円**	**100%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和8年3月31日時点の入居戸数は6戸（全11戸）であり、1戸あたりの年間コストは240万8,333円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが178万円（12%）、業務にかかるコストが1,267万円（88%）となっています。

③行政コストのうち20%は入居者が負担する高齢者アパート入居者負担金が財源となっています。その他の財源の割合は、市税等の一般財源が80%となっています。

④その他の資産500万円は、高齢者アパート賃貸借保証金です。

16　予防接種事業

●感染症の発生・まん延を防ぎ、市民の健康を守るため、予防接種法に基づく定期接種と、市が独自に実施する任意接種を提供する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト（職員の給与など）	6,115万円	11%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト（委託料や公共施設の修繕など）	4億8,004万円	87%	国・都支出金	1億803万円	19%
給付等にかかるコスト（補助金や社会保障給付費、分担金や負担金など）	1,318万円	2%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	4億4,634万円	81%
コスト合計	**5億5,437万円**	**100%**	**収入合計**	**5億5,437万円**	**100%**

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債（市の借金）	0円	0%
建物（取得価格）	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物（減価償却累計額）	0円		**負債合計**	**0円**	**0%**
その他の資産	0円	0%	**純資産合計**	**0円**	**0%**
資産合計	**0円**	**0%**	**負債及び純資産合計**	**0円**	**0%**

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和8年3月1日時点の市の人口は130,069人であり、各種予防接種の市民1人あたりのコストは4,262円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが6,115万円（11%）、業務にかかるコストが4億8,004万円（87%）となっています。

③行政コストの財源割合のうち、国・都支出金が19%、市税等の一般財源が81%となっており、一般財源の割合が高くなっています。

④事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。